



平成 25 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代 表 者 名 代表取締役 加藤 篤彦
(JASDAQ・コード 2721)
問い合わせ先 常務取締役 澤畑 輝彦
電 話 番 号 03-6430-3461

第三者割当により発行される新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 2 月 18 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、新株式発行の決議に伴い、本件は平成 25 年 3 月 21 日開催予定の第 21 期定時株主総会の議案として付議し、既存株主の皆様へ承認・可決されることを条件といたします。

記

1. 募集株式の概要

(1)	発行新株式数	普通株式 2,520 株
(2)	発行価額	1 株につき 金 35,800 円
(3)	発行価額の総額	90,216,000 円
(4)	資本組入額	45,108,000 円 (1 株につき 17,900 円)
(5)	募集又は割当方法	第三者割当により、有限会社QCインベスターズに 1,400 株、北日本地産株式会社に 560 株、堀江雄一氏に 560 株を割当てる。
(6)	払込期日	平成 25 年 3 月 22 日 (金曜日)

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社の事業領域について

当社グループは、子会社として株式会社イザットハウス、株式会社ジェイスポーツ、株式会社シナジー・コンサルティングの3社あり、各々、下記の事業を行っております。

((株式会社イザットハウス))

<イザットハウス事業>

(1) 住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をFC・BPシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

また、FC・BP加盟店の網羅されない地域においての住宅需要に対しても広告媒体、Digital Signage（電子看板）ならびにインターネット等を活用したinteractive（双方向）な営業及び情報提供により、健康・家計・地球にやさしく高品質で高性能な住宅「イザットハウス」＋「太陽光発電システム」＋「オール電化」＝「もっとeco住宅」等の販売促進を実施し、FC・BP加盟店をバックアップ致しております。

(2) 住宅資材販売事業

イザットハウスFC・BP加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行う事業です。

(3) 建設事業

「みなさまの生活の充実」をコンセプトとし、確かな技術で、イザットハウスはもとよりあらゆる建設ニーズに対応しております。生活環境の基盤を整備し、生活環境を損なうことなく、美しい自然環境に配慮した「省エネルギー」をコンセプトに事業を行っております。

((株式会社ジェイスポーツ))

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

((株式会社シナジー・コンサルティング))

<不動産事業>

中小企業金融円滑化法は、平成25年3月末で終了するため、4月以降不良債権が増加し、特に任意売却物件は増えることが見込まれます。このような環境下において、当社グループでは不良債権不動産の

再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介）を平成24年12月より開始いたしました。

(2) 今回の第三者割当増資の目的と理由

当社グループは、事業領域を拡大し新たな収益機会を獲得することを目的として、平成24年12月より不動産事業として、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業（主に任意売却物件の仲介事業）を開始いたしました。不動産事業を開始することにより、不動産業者とのネットワークを構築して、当社グループで販売している「外断熟住宅」の有効性を多くの窓口を通し更に広げることができると考えており、すでに宅地建物取引業免許も取得しております。その不動産業の中でも、中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了することにより、不良債権が増加し、特に任意売却案件のビジネスチャンスの増加が見込まれることから、主に任意売却物件の仲介事業を行ってまいります。一般の第三者割当増資により、当該不動産の人員を増強し、事業の拡大を図ってまいります。

また、新規事業としまして、検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法でありますSEM（Search Engine Marketing）を事業化することから、WEB関連事業の人員増強を行ってまいります。また、同時に、当面の運転資金の確保、及び既存の借入金の返済を行うことで、不安定な財務体質の改善をはかり、当社グループの再構築を図ることを目的としております。

その他、管理部門人員の増員により内部管理体制の整備を図ってまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 調達する資金の総額	90,216,000 円
② 発行諸費用の概算額	850,000 円
（内訳） 反社会的勢力との関連性調査費用	500,000 円
登記費用等	350,000 円
③ 差引手取概算額	89,366,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。
2. 反社会的勢力との関連性調査に関する依頼先は以下のとおりであります。
- 反社会的勢力との関連性調査：株式会社セキュリティ&リサーチ、東京都千代田区九段南（東京都千代田区九段南 代表取締役：代表取締役 羽田 寿次）

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
WEB関連事業にかかる費用（注1）	53,966,000	平成25年3月～平成25年12月
借入金の返済（注2）	12,000,000	平成25年6月
不動産事業に関する人員増強費用（注3）	14,000,000	平成25年3月～平成25年12月
管理部門増強費用（注4）	9,400,000	平成25年3月～平成25年12月

合 計	89,366,000
-----	------------

(注) 1. 本日、開示致しました「新規事業の開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、WEB 関連事業を開始し、自社 Web サイトへの訪問者を増やすマーケティング手法であります SEM (Search Engine Marketing) を事業化し、外部クライアントに対し、サービスを開始しております。当該事業を拡大させる資金として、オフィス開設に関する資金として8,000千円、WEBデザイナー、ディレクターを含むWEB関連事業に精通する人員として合計6名の人件費として34,000千円、及び売上原価にあたる、受注案件に対するリスティング広告、効果測定ツール等の外部に対する外注費として42,000千円、その他販売管理費として8,400千円の合計92,400千円が必要となっております。当該金額のうち53,966千円を充てることにより、事業の進捗を図っております。

(注) 2. 借入金の内訳は、以下のとおりとなります。

借入期日	返済期日	元利金額 (残額)	利率
平成24年8月3日	平成25年8月3日	2百万円	5.00%
平成24年8月6日	平成25年8月6日	10百万円	5.00%

(注) 3. 中小企業金融円滑化法は平成25年3月末で終了するため、平成25年4月以降、不良債権が増加し、特に任意売却物件は増えることが見込まれます。このような環境下において、当社の不動産事業としても、不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関するニーズ（主に任意売却物件の仲介）の増加が見込まれるため、平成24年12月に任意売却物件案件を専門とするチームを組成し、サービスを開始いたしました。当該事業に携わる人員を増員することを予定しております。

(注) 4. 当社の管理部門は極めて少人数で調整しており、現状として、円滑な組織運営がなされていない状況であります。その要因として、当社及び連結子会社において、経理担当者を始めとした管理部門の人材不足から、当該円滑な管理部門の運営が行うことが困難な状況であり、今後は是正措置の推進が必要な状況であると考えております。今後、当社及び連結子会社の管理部門に対し、是正措置に必要な資本投下を行なうことができる体制の確立を行うため、当社及び当社子会社における管理部門の人員2名程度の増員を図ることを予定しております。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の新株式の発行は、資本を増強し、新規事業の確立により収益基盤の確立を図るほか、運転資金の確保により事業の安定化を図ることを目的とするものとしているほか、また、借入金の返済により、有利子負債を圧縮することにより財務体質の改善を図り、管理部門の増強により、内部管理体制の確立を目的とするため、その資金使途は合理的であると判断しております。なお、当該資本増強を行わなかった場合、当社における収益基盤が確立できないままであり、事業が不安定な状況が継続することとなるほか、脆弱な内部管理体制が継続することとなることになるため、既存株主に対しても株主価値の毀損となると考えております。

また、今回の本新株式発行による調達資金は、新規事業資金、借入金の返済に運転資金及び管理体制の構築に関する費用に充当される予定であり、当社の状況を改善するためにも必要不可欠であると考えております。また事業基盤の確立を推進することが、既存株主に対する株主価値の向上につながると考えていることから、調達する資金使途は合理的であるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行価額は、本新株式発行に関する取締役会決議日の直前営業日（平成 25 年 2 月 15 日）の大阪証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の終値 35,800 円と同値である 35,800 円といたしました。

本第三者割当増資の発行価額の算定方法につき取締役会決議日の前日終値を採用いたしましたのは、決算発表や業績予想の修正等、当社業績に係る公表後に形成された株価であり、直近の市場価格が当社の株式価値を適正に反映していると判断したためであります。

この発行価額は、取締役会決議日の前営業日までの 1 ヶ月間の終値の平均価額 30,639.09 円（小数点以下第 2 位を四捨五入、以下同じ。）に対して 16.84% のプレミアム、同 3 ヶ月間の終値の平均価額 22,388.25 円に対して 59.91% のプレミアム、同 6 ヶ月間の終値の平均価額 22,217.30 円に対して 61.14% のプレミアムとなっております。

なお、参考までに、大阪証券取引所 JASDAQ 市場における平成 24 年 7 月の終値平均は 23,666 円、8 月の終値平均は 22,653 円、9 月の終値平均は 21,907 円、10 月の終値平均は 21,724 円、11 月の終値平均は 19,152 円、12 月の終値平均は 16,451 円、平成 25 年 1 月の終値平均は 24,288.95 円であります。当社は、本発行価額について、当社を取巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価を考慮し、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準に決定したものであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、合理的な価額であると認識しております。

また、当社監査役会 3 名全員（社外監査役 2 名）から、それ発行価額自体が、特に割当予定先に有利な価額ではなく、本株式の発行は有利発行には該当せず適法である旨の意見をいただいております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される新株式は、平成 25 年 2 月 18 日現在の当社普通株式の発行済株式総数 13,327 株、及び議決権の数 13,327 個に対する希薄化の割合は 18.91% となります。

しかしながら、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの喫緊の課題である財政状態の建て直し、及び新規事業の拡大を進めていくためには、本第三者割当増資による自己資本の充実が必要不可欠であると考えております。従いまして、本第三者割当増資による発行株数及び希薄化の規模については、合理的な規模であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成 25 年 2 月 18 日現在)

① 商号	有限会社QCインベスターズ		
② 本店所在地	東京都千代田区平河町 2-4-8 平河町アーバンビル 6 階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 中山 静夫		
④ 事業内容	投資業、不動産業等		
⑤ 資本金の額	300 万円		
⑥ 設立年月日	平成 6 年 6 月 27 日		
⑦ 社員及び持分比率	中山 静夫 100%		
⑧ 決算期	3 月		
⑨ 従業員数	4 名		
⑩ 主要取引先	株式会社イントランス 大和ハウス工業株式会社		
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑫ 当社との関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑬ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純資産	△1,752,989 千円	△1,087,078 千円	△141,105 千円
総資産	1,736 千円	1,319,277 千円	2,763,889 千円
1 株当たり純資産	28,943 円	△18,113,982.17 円	△2,401,756.17 円
売上高	—	89,133 千円	2,624,884 千円
営業利益	△451 千円	△688,477 千円	669,057 千円
経常利益	9,554 千円	△618,417 千円	707,459 千円
当期純利益	6,005 千円	665,975 千円	945,973 千円
1 株当たり当期純利益	100,094 円	11,098,515 円	15,766,226 円
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

① 商 号	北日本地産株式会社		
② 本 店 所 在 地	岩手県盛岡市月が丘 1-5-2		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 氣田 信夫		
④ 事 業 内 容	不動産業		
⑤ 資 本 金 の 額	10,000 千円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 48 年 11 月 8 日		
⑦ 社 員 及 び 持 分 比 率	氣田 信夫 100.0%		
⑧ 決 算 期	10 月		
⑨ 従 業 員 数	13 名		
⑩ 主 要 取 引 先	株式会社ミニミニ、一般顧客		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	岩手銀行		
⑫ 当 社 と の 関 係 等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社との関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑬ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	平成 22 年 10 月期	平成 23 年 10 月期	平成 24 年 10 月期
純 資 産	69,823 千円	74,288 千円	90,713 千円
総 資 産	328,422 千円	428,721 千円	439,650 千円
1 株 当 たり 純 資 産	69,823.42 円	74,288.34 円	90,713.35 円
売 上 高	352,088 千円	396,298 千円	262,779 千円
営 業 利 益	10,472 千円	11,103 千円	29,871 千円
経 常 利 益	8,024 千円	7,083 千円	26,835 千円
当 期 純 利 益	5,624 千円	4,464 千円	16,425 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	5,624.07 円	4,464.92 円	16,425.00 円
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

①	氏名	堀江 雄一
②	住所	静岡県浜松市
③	上場会社と 当該個人の関係	現時点において、当社と顧問契約を締結しており、当社子会社2社(株式会社シナジー・コンサルティング、株式会社ジェイスports)の代表取締役就任を予定しております。なお、平成25年3月21日に開催する定時株主総会において、当社の取締役就任を予定しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先である有限会社QCインベスターズは、大手金融会社のファンドの組成や運営に関わる数多くの実績を持つ企業であり、いわゆる大型物件や開発型案件、不良債権不動産の取扱いにも強みを持つ企業であります。当社が不動産業における任意売却事業を推進する上で取引先企業を開拓している際に当社第2位の株主であり、当社特別顧問として従事する森島氏より紹介を受け、不動産業を中心に情報交換を行ってまいりました。

当社の今般の増資を検討するにあたり割当先を選定を行ったところ、兼ねてから今後の当社との協業を進めていく点から当社株式を引き受けてもよいとの意向を頂き、さらに協議を重ねた結果、割当予定先とすることと致しました。

また、北日本地産株式会社は、主に東北地方を中心に不動産事業を行う企業であり、今度当社が進めることを予定しております、任意売却に関しても、東北地方を中心に実績を有しております。当社が不動産業における取引先企業を開拓している際に、森島氏より紹介を受け、主に不動産関連事業を中心に情報交換を行っており、また、不動産事業を目的として、東日本大地震震災の復興にも貢献したいという当社の考えと、これまでに復興に対する貢献における実績を持つ北日本地産株式会社の事業背景から、今後何らかの提携が出来ればという考えから、両社間で検討を重ねておりましたところ、当社の今般の増資を検討するにあたり、北日本地産株式会社に対しても、今般の増資に対し、当社株式を引き受けて頂けないかとの依頼を行ったところ、北日本地産株式会社より当社株式を引き受けてもよいとの意向を頂き、更に協議を行った結果、割当予定先とすることと致しました。

また、割当予定先である堀江雄一氏は、株式会社ハンカクススペースの代表取締役であり、属人性が高く、Webによる集客、営業が困難な業界に精通したSEM (Search Engine Marketing) を中心とするWEBコンサルティング事業を行っております。また、当社との関係につきましては、森島氏を通じて、紹介を受け、一昨年3月頃より、当社グループのwebを用いた営業戦略について相談を行っております。また平成25年1月25日には、当社グループにおけるwebを用いた営業戦略に関する当社顧問として、戦略立案及び実行についての助言を受けております。また、平成25年2月20日に、当社子会社である株式会社シナジー・コンサルティング及び株式会社ジェイスportsの代表取締役就任を予定しており平成25年3月21日に開催を予定しております当社定時株主総会において、当社の取締役に就任する予定であります。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先である有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社からは、本第三者割当により取得した新株式は、中長期的に保有する方針であり、当該株式を少なくとも1年以上に亘り保有する方針であると説明を受けております。また、堀江氏については、当社の取締役として経営に参画し、新規事業への進出ならびに既存事業の底上げによる全社的な収益構造の強化・拡充を図っていきたいとの考えから、超長期にわたり保有する旨の説明を受けております。

なお、当社は、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社及び堀江雄一氏との間において、本第三者割当により発行される新株式を2年以内において、その全部または一部を第三者に譲渡した場合には、ただちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡方法を当社に書面にて報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を受ける予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当に必要な資金について、割当予定先である有限会社QCインベスターズ及び北日本地産株式会社より、投資する資金は、自己資金により払込みを行う旨の説明を受けており、また、払込資金の十分性について、預金通帳、残高証明の写しを受領することにより確認しており、払込金額を上回る残高を有する預金通帳、残高証明の写しを受領することにより確認しております。

また、有限会社QCインベスターズ及び北日本地産株式会社の財務諸表及び資金繰りの状況から、払込みに必要な資力を有するか、及び短期的に資金需要が生じることにより結果的に中長期保有が困難なものとならないか、ヒアリングとともに関連資料の確認を行っております。

また、堀江雄一氏については、投資する資金は、自己資金及び借入れにより払込みを行う旨の説明を受けており、また、払込資金の十分性について、預金通帳、及び借入れの内容が確認できる書類の写しを受領することにより確認しており、払込金額を上回る資力を有することを確認しております。

以上の結果、割当予定先の資産状況等を総合的に勘案した結果、割当予定先は、払込みが十分に可能であると判断しております。

(5) 割当先の実態

当社は、各割当予定先から、各割当予定先が反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していないことを示す確認書の提出を受け、当該割当予定先の関係者、役員または議決権を持つ出資者その他の関係者に反社会的勢力との一切の関係がないことを確認いたしております。

また、上記とは別に、割当予定先が反社会的勢力の影響を受けているか否かについて、当社から第三者の信用調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都千代田区九段南 代表取締役 羽田 寿次）に調査を依頼いたしました。その結果、各割当予定先について反社会的勢力の影響を受けている事実が無いことの回答を得られました。

その結果、当社として、割当予定先は反社会的勢力との関わりがないと判断いたしました。なお、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 24 年 12 月 31 日現在）		募集後	
株式会社 S T K システム	31.7%	株式会社 S T K システム	26.7%
森島 雅春	9.0%	有限会社 Q C インベスターズ	9.0%
幸村 剣	4.9%	森島 雅春	7.5%
高木 宏	4.5%	幸村 剣	4.1%
毛利 友和	4.5%	高木 宏	3.8%
ウェブテクノロジー株式会社	3.8%	毛利 友和	3.8%
里 健介	3.8%	北日本地産株式会社	3.5%
正井 俊人	3.8%	堀江 雄一	3.5%
溝口 雅次	2.7%	ウェブテクノロジー株式会社	3.2%
加藤 篤彦	2.3%	正井 俊人	3.2%

(注) 1. 左表は、異動後の総株主等の議決権の数に対する割合は、平成 24 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 13,327 株(議決権の数 13,327 個)に、大株主からの報告に基づく持分の変動を追記したものであります。

(注) 2. 右表については、本新株式発行後に増加する予定の株式数を加算しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当による平成 25 年 12 月期業績に与える影響につきましては、本日開示致しました「平成 24 年 12 月期決算短信（連結）」に開示致しましたとおりであります。

9. 企業行動規範上の手続きについて

今回の第三者割当による新株式の発行により増加する議決権の数は 2,520 個であり、平成 25 年 2 月 18 日現在の発行済株式総数 13,327 株の議決権の数である 13,327 個の 18.91%となります。

希薄化率が 25%未満であることから株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める 25%以上の希薄化には該当致しませんが、当社は、平成 25 年 3 月 21 日に開催する定時株主総会による普通決議により、本件第三者割当による新株式の発行による資金調達の必要性及び相当性について、株主の皆様のご判断をいただくこととしております。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
売上高	750,503 千円	870,153 千円	979,193 千円
営業利益	△87,420 千円	△3,951 千円	21,779 千円
経常利益	△95,925 千円	1,191 千円	24,065 千円
当期純利益	△103,671 千円	9,010 千円	24,446 千円

1株当たり当期純利益	△9,617.88円	676.08円	1,834.35円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	20,780.55円	21,456.63円	23,287.16円

注) 平成21年12月期及び平成22年12月期は連結財務諸表を作成していないため、個別の業績を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成25年2月18日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,327株	100.00%
現時点における潜在株式数	500株	3.8%

(3) 最近の株価の状況

(i) 最近3年間の状況 (単位:円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
始値	33,900	30,800	25,000
高値	50,500	40,700	43,100
安値	25,100	20,000	20,000
終値	29,500	25,000	24,000

(注1) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(ii) 最近6ヶ月間の状況 (単位:円)

	平成24年 8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月
始値	22,000	23,800	22,050	20,800	16,790	17,700
高値	26,850	23,800	22,940	22,290	18,000	38,000
安値	19,230	19,500	19,960	15,500	15,390	17,400
終値	26,300	23,350	22,780	16,320	17,010	37,950

(iii) 発行決議日の前営業日における株価

	平成25年2月15日
始値	35,000円
高値	35,800円
安値	33,000円
終値	35,800円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

新株式発行要項

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 発行新株式数 | 普通株式 2,520 株 |
| 2. 発行価額 | 1 株につき 金 35,800 円 |
| 3. 発行価額の総額 | 90,216,000 円 |
| 4. 出資財産の内容及び価額 | 有限会社QCインベスターズ 50,120,000 円
北日本地産株式会社 20,048,000 円
堀江 雄一 20,048,000 円 |
| 5. 増加する資本金及び
資本準備金に関する事項 | 資本金 総額 金 45,108,000 円
資本準備金 総額 金 45,108,000 円 |
| 6. 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| 7. 申 込 日 | 平成 25 年 3 月 22 日 |
| 8. 割当先及び割当株式数 | 有限会社QCインベスターズに 1,400 株、北日本地産株式会社に 560 株、堀江 雄一氏に 560 株 |
| 9. そ の 他 | ①上記新株式発行に関するその他の事項については、当社代表取締役社長に一任とします。
②上記新株式発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

以上